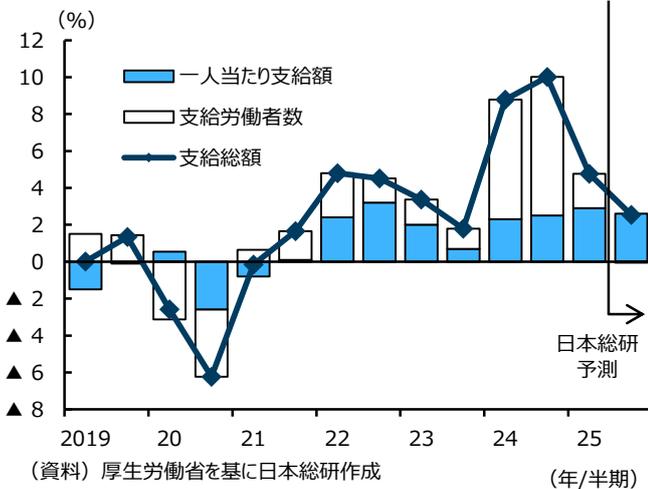


2025年冬季賞与の見通し

— 米関税の影響で中小製造業を中心に減速も、全体では増勢を維持 —

- (1) 今冬の賞与を展望すると、民間企業の支給総額は前年比+2.5%と、昨年から伸びが低下するものの、冬季賞与としては5年連続で増加する見通し（図表1）。支給対象者数は横ばい圏にとどまる一方、一人当たり支給額は同+2.6%と増勢を維持（図表2）。
- (2) 賞与額は基本給（所定内給与）に支給月数を乗じて算出されるケースが多いため、所定内給与の増加が賞与全体の押し上げに寄与する見込み。とりわけ、夏冬型（前年度の業績を踏まえた春の交渉で、冬までの賞与額を決定）で賞与を決定するケースが多い大企業では、今夏並みの伸びが維持されると予想（図表3）。
- (3) もっとも、米関税の影響などを受けて、製造業を中心に足元の企業収益は弱含んでおり、中小製造業の賞与は下押しされる見通し（図表4）。中小企業には夏冬型の企業が少なく、支給時期直前の経営環境が賞与に反映される傾向。
- (4) 国家公務員の一人当たり賞与は、同+12.3%の増加を予想。本年の人事院勧告では、民間企業の賃上げ動向を踏まえて、賞与の支給月数の引き上げ（前年差+0.05月分）と月例給の増額（前年比+3.62%）を決定。加えて、昨年の給与法改正が遅れ、昨冬の賞与の増額が間に合わなかったことも、前年比でみた伸び拡大の要因に。

（図表1）賞与の支給総額（前年比）



（図表2）2025年冬季賞与（一人当たり）の見通し

	民間企業				国家公務員
	製造業	非製造業	全事業所ベース		
2024年夏季 (実績)	2.3	1.9	2.4	5.7	3.5
2024年冬季 (実績)	2.5	5.6	1.9	7.0	▲ 3.2
2025年夏季 (実績)	2.9	7.4	2.1	3.2	7.2
2025年冬季 (予測)	2.6	5.2	2.1	1.2	12.3
支給額 (万円)	42.4	56.9	39.9	35.1	73.3

（前年比、%）

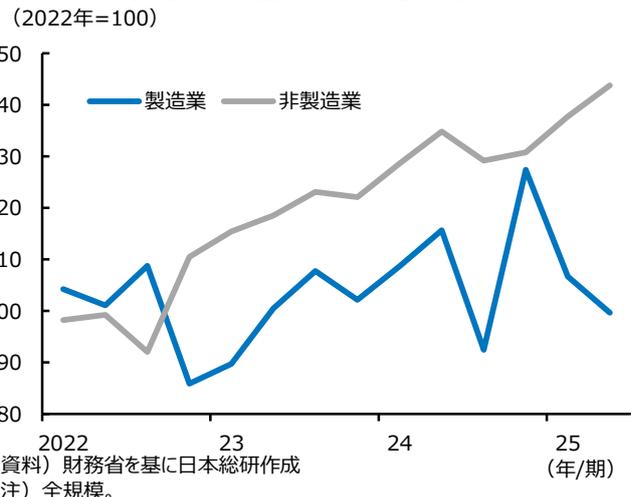
（資料）厚生労働省、内閣官房、人事院などを基に日本総研作成
（注）全事業所ベースは支給のなかった事業所を含む値。

（図表3）米関税による企業収益と賞与の変化

		2024	2025年度		2026年度	
			4~9月	10~3月	4~9月	10~3月
収益		↑	↓	↓	↑	↑
賞与	夏冬型	↑	↑	↓	↓	↓
	冬夏型	↑	↑	↓	↓	↑
	各期型	↑	↑	↓	↓	↑
	全体観	高めの伸び		減速		落ち込み
				底打ち		

（資料）日本総研作成
（注）収益は、2025年度に米関税で下押し、26年度に持ち直す想定。

（図表4）経常利益（季調値）



【ご照会先】調査部 研究員 藤本一輝 (fujimoto.kazukier@jri.co.jp, 080-7048-9121)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたった取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。